

経 営 戦 略 計 画

公益財団法人名古屋産業振興公社

目 次

1	はじめに	
(1)	公社の沿革	1
(2)	これまでの取り組み	1
(3)	経営戦略計画策定の趣旨	2
(4)	計画期間	2
2	経営理念と経営戦略方針	2
(1)	経営理念	2
(2)	経営戦略方針	3
3	取組内容と成果目標	
(1)	地域産業・中小企業等への総合的な支援	3
(2)	団体の自主・自立性の確保	11
(3)	関係機関・団体等との連携による効果的な事業運営	13
(4)	指定管理者としての対応	13
(5)	認知度の向上	14
4	進行管理	14
参考	団体の概要	15

1 はじめに

(1) 公社の沿革

当公社は、平成8年2月に、「産業技術に関する研究開発の促進、人材の育成及び見本市・展示会の開催等を通じて、既存産業の高度化と新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与する」ことを目的に、(財)名古屋都市産業振興公社として設立されました。同年4月以降、公社の実質的な母体である(財)名古屋市見本市協会(昭和42年3月設立、平成8年3月末解散)の職員、事業、財産を順次引き継ぎました。

以来、産学行政連携による研究会活動や研究開発事業を推進するほか、平成13年には名古屋市より、中小企業支援法に基づく特定支援事業実施法人の指定を受け、新事業支援センター(同年開設)において創業者や、新事業に取り組む中小企業者の支援を行うなど当地域の産業振興に大いに貢献してきました。

また、「名古屋市中企業振興会館」や「デザインホール」をはじめとする産業振興施設については、名古屋市の産業振興に寄与することを目的とし、公平公正を旨として、効率的な管理運営と利用者サービスの向上に努めるとともに、安心して安全な施設の提供を行ってきました。

さらに、平成22年9月には、(財)名古屋市工業技術振興協会と合併して、名称を(財)名古屋産業振興公社と改めました。同協会が行ってきた中小企業の工業技術振興事業を引き継いだことにより、賛助員企業をはじめとする地元中小企業のニーズを踏まえた、経営、技術両面での中小企業への総合的な支援を行うことが可能となりました。

その後、平成24年4月には、公益財団法人へ移行し、一層の社会的信用を得て、当地域の産業振興に寄与するとともに、平成30年4月には、名古屋国際見本市委員会の会計及び職員を引き継ぎ、見本市・展示会等の開催のための事業推進体制を強化しました。

(2) これまでの取り組み

平成15年度から22年度にかけ2期にわたり「経営改善計画」を、平成22年度から3期にわたり「経営戦略計画」を策定し、経営の改善に取り組んできました。

第3次となる「経営戦略計画」(平成29~31年度)においては、創業・経営支援、研究開発支援、工業技術支援、産業振興施設の管理運営、産業見本市・展示会の開催など、経営・技術両面から中小企業等が必要とする総合的な支援を実施してきました。

この経営戦略計画については、成果目標で一部未達成となった項目もあるものの、

概ね適切に実施することができました。

また、指定管理者として管理している中小企業振興会館等の運営については、名古屋市の産業振興に寄与することを目的とし、公平公正を旨として、指定管理者事業計画に掲げた事業を着実に実施してきました。

(3) 経営戦略計画策定の趣旨

近年、IoT、ビッグデータ、AI、5Gなどの技術革新が進展し、それらを背景に、当地域の主要産業である自動車ではCASEやMaaSの実現に向けた取り組みが進められています。一方、少子化の進行により生産年齢人口が減少しており、将来的に労働力不足の深刻化が懸念されています。

このような産業を取り巻く環境において、企業が発展し続けるためには、労働生産性の向上を図り、先端技術を積極的に取り入れ、新たな価値を創造し続けることが必要です。また、国連が掲げた開発目標であるSDGsの達成に向けた取り組みが求められています。

こうしたことを踏まえ、これまでの経営戦略計画の取り組み結果と成果を検証しつつ、この地域の中小企業等にとって、欠くことのできない中核的支援機関であり続けるため、新たな経営戦略計画を策定します。

具体的には、名古屋市総合計画2023に掲げられた「地域の産業が活性化し、高い産業力を有するまち」実現の一翼を担うべく、創業・経営支援、研究開発支援、工業技術支援、産業振興施設の管理運営、産業見本市・展示会の開催など、この地域の中小企業等が必要とする総合的な支援を効果的・効率的に行っていきます。

(4) 計画期間

令和2年度～令和4年度

2 経営理念と経営戦略方針

(1) 経営理念

名古屋市と密接に連携し、産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、創業・経営支援、工業技術支援、経済交流の促進等による中小企業等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与します。

[目指す団体像]

- ・ 産業を取り巻く環境の変化やニーズの変化に柔軟に対応するとともに、中小企業に寄り添って事業を行い、中小企業と市民から「なくてはならない」と思われる団体
- ・ 職員一人ひとりが、社会的責務を自覚するとともに、「働きがい」をもって職務を実行し、挑戦・成長し続ける団体
- ・ 財務内容の改善・向上を図り、長期的に安定・継続して事業を行う団体

(2) 経営戦略方針

- ① 創業・経営支援、研究開発支援、工業技術支援、産業振興施設の管理運営、産業見本市・展示会の開催など、この地域の中小企業等が必要とする総合的な支援を行います。
- ② 長期的に安定・継続した事業を行うため、企画力や組織運営力のある人材を育成するとともに、国等の提案公募型事業等を活用することなどにより、新たな財源を積極的に獲得するなど、人材・財務両面から団体の自主・自立性を確保します。
- ③ 効果的な事業運営を進めるため、組織内連携をより一層強化するとともに、名古屋市をはじめとする関係機関・団体、大学・研究機関や企業等との連携を強化して、それぞれが持つ技術やノウハウなどの経営資源を結びつけることにより、新たな価値の創造に努めます。
- ④ 指定管理施設の運営にあたっては、名古屋市の産業振興施策を深く理解し、産業振興を推進する事業を展開するとともに、安心・安全な施設の提供や利用者サービスの向上を図りながら、今後も指定管理者として選定されるよう適切に対応します。
- ⑤ 公社の事業をより一層理解し、利用していただけるようにするため、幅広い情報発信、事業内容の充実を図るなど、公社の認知度と魅力を向上させます。

3 取組内容と成果目標

(1) 地域産業・中小企業等への総合的な支援

ものづくりを支える中小企業が多い当地域においてはこれら中小企業への支援が

ことさら重要です。これまでに培った産業振興に係る経験・ノウハウなど経営資源を生かしながら、中小企業のニーズに沿った、効率的、効果的な事業展開を図ります。また、賛助員企業には、当社の最も身近な企業集団として、事業への関与と提言を求めています。

① 創業・経営支援

中小企業や起業家を支援するため、豊富な知識・経験、幅広いネットワークを有する民間の人材を配置した新事業支援センターにおいて、継続した創業・経営支援を行います。

名古屋に集積する中小企業の持続的発展をめざし、関係機関との連携を密にしながら、新しいビジネスチャンスに着目した創業や新事業の展開を支援します。また、中小企業の生産性向上や事業承継の課題解決を支援します。

特に女性の活躍促進を図るため、女性の創業についても積極的に支援していきます。

【取組内容】

- ・ 専門の資格等を有する民間の人材（マネージャー・アドバイザー）を活用し、窓口相談で、経営・創業に関する相談にお応えします。
- ・ 中小企業診断士、社会保険労務士など専門家を中小企業等に派遣して、経営上の問題解決を図ります。
- ・ 中小企業の経営力強化、生産性向上、事業承継等、課題に合わせた伴走型支援を行います。
- ・ 生産性向上を図り、経営基盤の強化に資するため、小規模企業者が新たに機械設備等を取得する場合に、その経費の一部を助成します。
- ・ ビジネスプラン発表会やセミナーなど、新事業に取り組む企業の支援や創業支援を行います。
- ・ 名古屋ビジネスインキュベータ白金（nabi/白金）には名古屋創業準備ルームを設置し、マネージャー（創業担当）によるセミナーや個別面談の開催、先輩起業家によるメンター制度や交流会の実施など、創業者向けの支援を行います。
- ・ 名古屋創業準備ルーム利用終了後の創業希望者等に対し、継続的支援として、名古屋ビジネスインキュベータ（nabi/金山）及び名古屋ビジネスインキュベータ白金（nabi/白金）において安価な小規模オフィスを提供し、インキュベーションマネージャーによる経営相談等の支援を行います。
- ・ 女性の創業・経営を支援するための窓口相談を実施するほか、名古屋ビジネス

インキュベータ（nabi/金山）に女性創業者専用の区画を設置します。

- ・ ウェブサイトや SNS 等を活用し、支援情報の提供と事業内容の認知度をあげる広報を行います。

【成果目標】

事 項	平成 30 年度実績 (令和元年度見込)	目 標		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
創業件数	37 件 (40 件)	40 件	40 件	40 件
経営相談件数	1,603 件 (1,550 件)	1,600 件	1,600 件	1,600 件

② 研究開発支援

ア 産学行政連携等による研究開発の推進

当社はこれまで、名古屋市工業研究所（以下「市工研」という。）や、なごやサイエンスパークに集積する公的研究機関、地元大学と中小企業との効果的な連携を図り、新技術・新製品の研究開発を支援するとともに事業化・販路開拓等に取り組んできました。

今後も産学行政連携による研究会などの活動や、国等の外部資金を活用した共同研究開発事業を推進して地域の中小企業の技術の高度化を進め、「医療・福祉・健康産業」、「環境・エネルギー産業」、IoT を含む「ロボット・ICT 産業」などの重点産業分野の活性化を図ることにより、地域の産業振興に寄与します。

【取組内容】

- ・ 重点産業分野に関する研究会を運営し、講演会や見学会、交流会などの開催を通じて最新の技術・製品情報の提供と技術・人材交流を図り、中小企業が抱える課題の解決や新事業の創出につなげます。その中で、意欲ある中小企業に対し、産学行政連携をコーディネートしながら共同研究などの実現や開発技術の実用化・事業化に向けた支援を行います。
- ・ 研究開発を通じて地域の産業振興と新産業の創造を促進するため、なごやサイエンスパークにおいて、先端産業技術の開発に取り組む研究機関や共同研究開発事業の実施団体などに研究開発センターを提供し、サイエンス交流プラザでは、研究者間の交流や情報交換を図る連携会議や交流会などを実施します。
- ・ 中小企業を対象とした国等の提案公募型研究開発事業を活用し、地域の産業振

興に資する案件について、事業管理機関として提案申請を支援して採択を目指します。また、採択された案件に対しては適切に管理運営し、研究開発や試作品開発、その成果の事業化に対する支援を実施します。

- ・ 市民の科学技術に対する理解と関心を深めるため、なごやサイエンスパーク内の研究機関、企業などと連携して「なごや・サイエンス・ひろば」を開催し、科学技術に関する体験学習、研究施設の公開、研究内容や成果の紹介などを行います。

【成果目標】

事 項	平成 30 年度実績 (令和元年度見込)	目 標		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
産学行政連携支援件数	14 件 (14 件)	14 件	14 件	14 件
外部資金獲得のための新規提案件数	5 件 (5 件)	3 件	3 件	3 件

イ プラズマ技術の産業応用の推進

プラズマ技術は自動車をはじめ様々な分野で使われており、今後も基盤技術として産業応用が大きく期待されています。

しかしながら、中小企業への認知度が低く、ものづくり現場にはまだ十分に浸透していないため、中小企業にプラズマ技術を普及させ、技術革新を促していくことが、地域産業の振興を図る上で重要です。

当公社では、市工研と連携してプラズマ技術による企業支援を進めています。また、先端技術連携リサーチセンターにおいて、真空プラズマなどによる高度なプラズマ技術の産業応用を図っており、企業での製品化や事業化の実現のため、技術開発支援に取り組んできました。

そこで、今後も市工研と連携し、プラズマ技術の中小企業への普及と技術移転を進めるとともに、企業での製品化・事業化の支援にも取り組んでいきます。

具体的には先端技術連携リサーチセンターにて行っている技術開発型支援から、市工研において行う製品化支援に基調を転換し、令和 4 年度をもってこの転換計画を完了することを基本と考えています。令和 5 年度以降はプラズマ技術の産業応用分野は市工研にて行うことを計画しています。

【取組内容】

- ・ プラズマ技術の産業応用に関心のある企業を会員とする研究会「プラズマが拓くものづくり研究会 (PLAM)」を主催し、産学行政が連携したクラスターの形成を推進します。
- ・ プラズマ技術の普及啓発のため、PLAM 会員をはじめとした中小企業の技術者・研究者を対象に、技術関連イベントの情報発信、最新のプラズマ技術・産業応用事例をテーマにした講演会等を行います。
- ・ 技術相談やテスト処理・分析などのプラズマ技術に係る企業支援を市工研と連携して行います。
- ・ 先端技術連携リサーチセンターでの高度なプラズマ技術支援を技術開発型支援から製品化支援に転換し、可能性トライアル[※]や外部資金も活用し、企業での製品化や事業化の支援を行います。

※ 可能性トライアル：企業の技術的課題等を解決するため、企業の経費負担のもと、公社においてトライアル試験を行い、課題の解決に努めるもの。または、公社職員が企業において技術指導を行うもの。

【成果目標】

事 項	平成 30 年度実績 (令和元年度見込)	目 標		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
プラズマ技術相談件数	316 件 (150 件)	120 件	80 件	40 件
可能性トライアル件数	10 件 (8 件)	10 件	10 件	10 件

③ 工業技術支援

この地域の産業の持続的発展のためには、地元中小企業の技術力の向上を図り、競争力を強化することが不可欠です。

そのため、AI、IoT など最新の技術情報などについて情報提供を行うとともに、これまでに培ったノウハウや人的資源、ネットワーク、市工研の持つ技術力や研究設備などを活かし、中小企業における技術的課題の解決、新技術の導入の促進、技術者の技術・技能の向上を積極的に支援していきます。

【取組内容】

- ・ より魅力のある技術指導を目指し、情報技術分野の技術指導者の登録を進める

等、派遣内容の充実に努めつつ、生産現場での技術指導を希望する中小企業に対し、熟練技術者・技能者等を派遣します。

- ・ 若手技術者を対象に、基礎理論や応用知識の習得を目的とした研修を開催するとともに、中堅技術者を対象に、熟練技能者の指導による技能の向上を目的とした実践的な講座を開催します。
- ・ 中小企業が新技術開発や新分野開拓を行う際の問題解決を支援するため、多様な媒体でタイムリーに情報提供を行うとともに、企業の持つ最新技術や製品に関する情報発信の場を提供します。
- ・ 経営者・技術者を対象に、最新の技術やその技術を導入する上での課題などに関する講演会、先進事例を学ぶ工場見学会等を開催するとともに、産業技術図書館の管理運営等を行います。
- ・ 異業種交流活動を支援し、情報と経験の共有、企業間ネットワークの拡大を図ります。

【成果目標】

事 項	平成 30 年度実績 (令和元年度見込)	目 標		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
専門家派遣（工業技術・技能指導）事業実施回数	24 回 (11 回)	24 回	32 回	40 回
中小製造業のための研修・講習会受講者数	323 人 (353 人)	360 人	360 人	360 人

④ 産業振興施設の管理運営

ア 展示施設等の管理運営

「名古屋市中小企業振興会館」や「デザインホール」をはじめとする展示施設等については、それぞれの施設の設置目的を踏まえ、公平公正を旨として、安心して安全な施設の管理運営を行ってきました。

今後も、より一層利用者サービスの向上を図り、施設稼働率の向上につなげるとともに、環境に配慮した施設運営を行ってまいります。

【取組内容】

- ・ 利用促進、サービス向上、施設の維持管理等に関する事項を協議・検討する「より良い施設づくり委員会」を適宜開催し、より利用しやすい施設づくりに努めます。
- ・ 利用者の意向を聞き取り、継続利用につなげるとともに、施設の特長や利用の動向を踏まえた営業活動を展開し、新規利用者の獲得を進めます。
- ・ 利用者サービスをより一層向上させるため、貸出備品の充実や、利用者アンケートの要望などに基づく改善・工夫を進めるとともに、引き続き苦情対応能力、接客能力をはじめとする職員の資質・能力の向上を図ります。
- ・ 照明をLED電球に交換するなど環境に配慮した設備機器の導入を進めるとともに、予防保全のための計画的な施設の維持管理を行い、利用者が快適に過ごせるような施設環境の提供に努めます。

【成果目標】

事 項	平成 30 年度実績 (令和元年度見込)	目 標		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
中小企業振興会館展示施設稼働率	71.1% (74.2%)	71.1%	71.5%	71.9%
デザインホール稼働率	64.3% (64.0%)	66.0%	68.0%	70.0%

イ 創業支援施設の管理運営

当地域の産業を活性化するためには、創業が活発に行われることが必要であり、創業しやすい環境づくりや創業の過程で抱える様々な課題に対する支援を行い、創業を促進することが重要です。

当会社では、ソフトウェア関連、研究開発型の中小企業を育成・支援し、都市型工業の振興を図るため、名古屋ビジネスインキュベータ（nabi/金山）及び名古屋ビジネスインキュベータ白金（nabi/白金）を設置し、管理運営を行うとともに、先端的産業分野における新技術・新製品開発を促進するため、サイエンス交流プラザインキュベータルームの管理運営を行っています。

地域産業の振興を図るため、今後もこれらの施設の活用、入居企業への支援により、入居企業の成長や新規創業を促進していきます。

【取組内容】

- ・ 各施設にインキュベーションマネージャーを配置し、施設間で連携を図りつつ、入居企業に対して経営等に係る充実した支援を行います。
- ・ 関連機関との連携強化に加え、名古屋市広報媒体の活用や企業・起業家の集まる各種イベントでの施設PRなど、積極的な入居促進活動を行います。
- ・ 創業間もない企業が利用しやすいよう居室を分割するなど、ハード面でもさらなる利便性向上を図ります。

【成果目標】

事 項	平成 30 年度実績 (令和元年度見込)	目 標		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
創業支援施設入居率 (nabi/金山、nabi/白金)	70.8% (77.9%)	76.4%	76.4%	76.4%
創業支援施設新規入居件数 (nabi/金山、nabi/白金)	7 件 (12 件)	13 件	13 件	13 件

⑤ 産業見本市・展示会の開催

多くの企業が出展を通じて一堂に会し、来場者と対面で接することにより、効率的で効果的な販路開拓（ビジネスマッチング）や交流促進（マーケティング・コミュニケーション）が可能となる見本市・展示会は、産業振興において重要な役割を果たしています。

当社は、名古屋市、愛知県、名古屋商工会議所、日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センターとともに名古屋国際見本市委員会を構成し、事務局を担っております。産業見本市・展示会の開催を通じて国内外における流通の促進と経済・技術交流を推進し、当地域の産業経済の活性化に寄与してまいります。

【取組内容】

- ・ 経済状況と地域のニーズを反映した産業見本市・展示会を関係団体と協力して開催し、関連産業の振興を図るとともに、セミナーや講演会といった併催行事を行い、業界動向や市民生活に役立つ情報の提供を行います。
- ・ 営業活動の強化や関連団体等との連携により、出展者数の増加を図るとともに、

業務の精査による経費支出の削減に注力し、収益の改善を図ります。

- ・ 出展者・関連団体等へのヒアリングや業界情報の収集を通じて、出展対象となる業界に対しての専門知識及び展示会運営のノウハウを習得する等、職員の能力向上に努めます。
- ・ 産業見本市・展示会を持続的に開催するため、時代の流れや社会のニーズに鑑み、必要に応じてテーマ、開催時期・場所等を検討してまいります。

【成果目標】

事 項	平成 30 年度実績 (令和元年度見込)	目 標		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
見本市・展示会 の開催件数	4 件 (4 件)	4 件	4 件	4 件

⑥ 中小企業のニーズに沿った産業振興施策の推進

当社は、名古屋市の産業振興施策に沿って、中小企業と向き合って施策を実施してきました。これまでの蓄積や賛助員をはじめとする中小企業との関係を活かし、中小企業のニーズに沿った、より効果的で効率的な産業振興施策を推進します。

【取組内容】

- ・ 当社の行う産業振興施策の改善点などを、事業を利用する中小企業等から把握し、具体的な業務改善を図ります。解決すべき問題点が、公社全体に亘るような場合には、公社内で連携して、対応策などを検討します。

⑦ その他

このほか、繊維工業が集積している当地域の特色を生かし、ファッション産業の振興とファッション風土づくりに取り組むほか、名古屋市をはじめとした関係機関と連携した外資系企業の誘致などを行います。

(2) 団体の自主・自立性の確保

当社は、名古屋市派遣職員、固有職員、名古屋市を退職した者を含む嘱託職員等で運営している状況であり、財務面においても名古屋市の補助金等にその多くを依存しているのが現状です。

公社を取り巻く外部環境は常に変化しており、今後も円滑・継続的な法人運営を行っていくために、固有職員の人材育成、自主財源の確保など、人材、財務両面の充実

を図っていきます。

① 人材面での自主・自立性の確保

【取組内容】

- ・ 名古屋市派遣職員・退職職員からその経験やノウハウを引き継ぎながら、人材面での強化を図ります。
- ・ 「人が財産」との考えから、職員一人ひとりが、職務に対して、働きがいをもって、意欲的に取り組むことができるよう、目標管理や人事評価、研修を通じ人材育成に取り組むとともに、業務改善や、事業提案について活発な意見交換を行える環境を整えます。
- ・ 超過勤務の縮減や年次休暇の取得促進などワークライフバランスの推進に努め、職員の約半数を占める女性職員をはじめ、誰もが活躍できる職場づくりを進めます。
- ・ 各種事業を的確に遂行するため、コンプライアンスを徹底し、適正な職務の執行と公正な職場づくりに努めます。

【成果目標】

事 項	平成 30 年度実績 (令和元年度見込)	目 標		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
役職に占める固有職員の割合	51.9% (51.9%)	50.0%	50.0%	50.0%
働きがいを感じる職員の割合	72.7% (83.3%)	85.0%	85.0%	85.0%

② 財務面での自主・自立性の確保

【取組内容】

- ・ 経営基盤の一層の安定化を図るため、経営の効率化を図るとともに国等の提案公募型事業等を新規に獲得するなどにより、自主財源の確保に努めます。

【成果目標】

事 項	平成 30 年度実績 (令和元年度見込)	目 標		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常収益に占める 自主財源割合	70.7% (67.9%)	70.0%	70.0%	70.0%

(3) 関係機関・団体等との連携による効果的な事業運営

中小企業等の経営相談や技術相談の中には、課題が多岐にわたるものもあり、相談者が必要とする総合的な支援を実施していくうえで、関係する各種機関・団体との連携の必要性が高まっています。

効果的な事業運営を進めるため、組織内連携をより一層強化するとともに、名古屋市をはじめとする関係機関・団体、大学・研究機関や企業等との連携を強化して、それぞれが持つ技術やノウハウなどの経営資源を結びつけることにより、新たな価値の創造に努めます。

【取組内容】

- ・ 創業・経営支援等においては、他の支援機関等ともよく連携して、中小企業等が必要とする支援を行います。
- ・ 当社内での関係部署をはじめ、外部の研究機関等とも連携して中小企業等の技術的課題の解決を支援するほか、先端技術に関する研究会の運営や研究開発などにおいて、これまで以上に産学行政の連携を強化して事業を実施します。

(4) 指定管理者としての対応

当社は、中小企業振興会館、吹上及び吹上中央帯駐車場の指定管理者として、施設の管理運営を行っていくとともに、これまで培った経験とノウハウを生かし、利用者ニーズを捉えて安心して安全な施設の提供を行っていきます。

また、これらの施設の管理運営による収入は、公社の雇用、財務両面で大きな影響を及ぼすこと、当社が行ってきた産業振興施策において、重要な位置を占めることから、今後も公社が指定管理者として管理運営を行っていくことができるよう努力していきます。

【取組内容】

- ・ 指定管理者事業計画に掲げた目標・事業を着実に実施するとともに、効率的かつ計画的に施設の管理運営を行います。

(5) 認知度の向上

当社は、創業・経営支援、研究開発支援、工業技術支援、産業振興施設の管理運営、見本市・展示会の開催など様々な事業を行っています。

中小企業や市民の皆様が公社の事業活動や事業実績を理解し、利用していただくために、幅広く情報発信することで、公社の認知度の向上に努めます。

【取組内容】

- ・ ウェブサイトやSNS等、事業内容に応じて様々なPR媒体を活用し、公社が行う事業の情報にアクセスしやすい環境を構築します。
- ・ セミナーや講演会での事業内容の説明等、あらゆる機会を活用し、積極的な営業活動を展開します。

【成果目標】

事 項	平成 30 年度実績 (令和元年度見込)	目 標		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
ウェブサイト アクセス数	— (634,000 件)	656,000 件	678,000 件	700,000 件

4 進行管理

この計画に掲げる主な取り組みや成果目標を着実に達成していくためには、公社内に計画の趣旨を分かりやすく伝達し、職員が十分理解していることが重要となります。各部長が所管の進行管理を行うのみならず、常勤役員と部長級職員で構成する幹部会を毎月開催し、計画全体の進行状況や達成状況について情報を共有するほか、課題や今後の方針について、各自の経験や知識等を活かし、議論、検討をしていきます。また、人材の育成など、公社全体にかかる目標については、常勤役員と総務部長で構成し、定期的で開催する役員会においても必要に応じて検討するなど、より柔軟で的確な進行管理を行っていきます。

幹部会や役員会で出た課題や指示等は、部長級職員等から所管の職員に周知徹底し、問題点の検証や新たな課題への対応等について、活発な意見交換や建設的な提案を行うことにより、目標達成に向けて役職員一丸となって取り組んでいきます。

参考 団体の概要

(令和元年7月1日現在)

設立年月日	平成8年2月1日	代表者氏名	理事長 壺谷 幸也		
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号		電話番号	052-735-2115	
ホームページアドレス	http://www.nipc.or.jp/				
基本金	215,390千円	名古屋市出捐金	120,000千円(55.7%)		
所管部局	市民経済局産業部産業労働課				
設立目的	産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による中小企業者等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにもものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	30年度事業費		事業の概要	
	新事業創出支援事業	157,700千円		新事業支援センターの運営、起業家支援事業、経営アドバイザーの設置等	
	研究開発促進事業	29,021千円		産学連携コーディネーターの設置、研究会開催、交流会開催等	
	産業人材育成事業	37,101千円		中小企業技術者研修、中小企業技能者育成事業、教育訓練事業	
	中小企業振興会館の運営	632,061千円		中小企業振興会館の運営	
	経済交流・誘致促進事業	242,203千円		見本市・展示会の開催、外資系企業の当地域への誘致	
役員数	常勤			非常勤	
	役員数	4人	(うち市派遣) 1人	(うち市OB) 3人	17人
	職員数	42人	(うち市派遣) 7人	(うち市OB) 0人	52人
30常勤役員平均報酬	6,458千円	30正規職員平均給与	5,831千円	正規職員平均年齢	43.8歳

		28年度	29年度	30年度
市からの 財政支出	委託料	5,087千円	10,998千円	10,696千円
	補助金	537,254千円	550,880千円	557,522千円
	指定管理料	338,023千円	338,024千円	46,762千円
	貸付金 (年度末残高)	10億円	10億円	9億円
損益 計算書	経常収益	2,015,748千円	2,126,426千円	1,933,737千円
	経常費用	1,896,176千円	2,103,472千円	1,939,557千円
	経常利益(損失)	119,572千円	22,954千円	▲5,819千円
	当期利益(損失)	105,980千円	14,126千円	▲10,082千円
貸借 対照表	総資産	2,634,001千円	2,584,383千円	2,536,167千円
	内 流動資産	(841,797千円)	(747,675千円)	(656,792千円)
	内 固定資産等	(1,792,204千円)	(1,836,708千円)	(1,879,376千円)
	総負債	1,628,072千円	1,556,062千円	1,390,667千円
	内 流動負債	(458,848千円)	(483,292千円)	(404,406千円)
	内 固定負債等	(1,169,224千円)	(1,072,770千円)	(986,261千円)
	正味財産	1,005,929千円	1,028,321千円	1,145,501千円